

## 内閣府「森林と生活に関する世論調査」(H19年5月)について

### 1 調査対象

全国20歳以上の者3,000人を対象。  
平成19年5月24日～6月3日に実施し、回収率60.9%。

### 2 調査項目

- ①森林への親しみ ②森林の役割と森林づくり ③森林の利用  
④木材の利用 ⑤地球環境問題と森林について政府が取り組むべき方策  
⑥森林・林業行政に対する要望 (全20問)

### 3 調査結果の主な特徴

- 1) 森林に期待する働きについては、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」との回答が従来第1位を継続してきた「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」との回答を抜いて第1位となった。
- 2) 地球温暖化防止対策としての今後の森林整備については、「国際的な約束であるから、国や地方公共団体が主体となって森林整備を進める」との回答が前回調査(平成15年12月)の67%から80%へ増加した。

### 4 調査結果の活用

- ① 森林・林業基本計画に基づく森林整備や木材利用の推進に向けた施策の検討
- ② 京都議定書の第一約束期間における森林吸収源対策の検討等に活用し、美しい森林づくり推進国民運動の展開につなげるほか、林政審議会の審議、森林・林業白書の分析等に活用

## 内閣府「森林と生活に関する世論調査」(平成19年5月)の主な結果

### 【森林への親しみ、森林の役割と森林づくり】

- 回答者の92%が「森林への親しみ」を感じている。
- 森林に期待する働きについては、「地球温暖化防止」(54%)が「災害防止」(49%)を上回ってトップとなり、以下「水資源を蓄える働き」(44%)、「空気をきれいにしたり騒音をやわらげる働き」(39%)、「心身の癒しや安らぎの場の提供」(32%)の順で回答が多い。
- 森林整備のあり方については、「国土保全、災害防止などの公益的機能が高度に発揮されるよう、たとえ経済効率が低くても整備すべき」との回答が75%を占め、また、それぞれの地域の森林整備の費用負担については、「都道府県毎に住民などに幅広く課税して負担する」との回答が多い(46%)。

### 【木材の利用】

- 国内の森林から生産される木材を利用することが、森林の整備に役立つと思う」との回答が81%。
- 住宅を建てる場合の工法については、83%が「木造住宅を選びたい」と答え、木造住宅を選ぶ際に価格以外で重視するものとして、「健康に配慮した材料が用いられていること」(71%)、「品質や性能が良く、耐久性に優れていること」(68%)との回答が多い。
- 木質バイオマスの利活用では、「原料としての利活用」(58%)、「エネルギー源としての利活用」(48%)、「燃料としての利活用」(45%)、「堆肥や畜産用の敷料としての利活用」(44%)などの回答が多い。

### 【地球環境問題と森林について政府が取り組むべき方策】

- 地球温暖化防止対策としての今後の森林整備については、「国際的な約束であるから、国や地方公共団体が主体となって森林整備を進める」との回答が前回の67%から80%に増加し、また、「国民の参加や協力により森林整備を進める」も53%に達している。
- 地球温暖化防止対策としての今後の森林整備の費用負担については、「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」(55%)と「国民全体で負担する」(54%)が多く、前回よりそれぞれ10ポイント以上増えている一方、「新たな負担を求めずに、できる範囲のことをすればよい」は前回よりも減少している。(前回16%→9%)

### 【森林・林業行政に対する要望】

- ①「土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備」(69%)、②「原始的な森林や貴重な動植物の保護」(46%)、③「森林の整備」(39%)等が上位を占めている。

## (今回の調査結果からうかがえる主な点)

### 1 森林に期待する働きの1位は「地球温暖化防止」

森林に期待する働きとして、「地球温暖化防止」が「災害防止」を抜き第一位となったことは、国民の地球温暖化防止対策に対する関心の高まりを象徴的に示す調査結果であり、温暖化対策に向けた施策を推進していく上で十分に留意していく必要がある。

### 2 森林整備のあり方

公益的機能が高度に発揮されるよう経済効率が低くても整備を実施すべきと考える人が全体の4分の3を占め、森林の公益的機能の発揮に対する国民の強い期待がうかがえる。

森林整備の方法については、森林所有者に対する支援のほか、意欲のある者が所有者に代わって整備を行うなどの回答が高い割合を占めており、また、森林づくりボランティア活動への参加意欲も高まるなど、全体的に国民の森林づくりへの関心は高いと考えられる。

### 3 地球温暖化防止対策としての森林対策

国や地方公共団体が主体となって森林整備を推進するとの考え方とともに、国民の幅広い参画による森林づくりを進めるべきという意識も強い。また、費用負担については、前回調査と比べて原因者（温室効果ガス排出者）が負担すべきとの考え方と受益者（国民全体）が負担すべきとの考え方がともに自発的な拠出による負担の考え方を大きく上回る結果となっている。

### 4 木材利用への関心が増加

木材を利用することが森林の整備に役立つとの認識が前回調査に比べ20ポイント高まるなど、木材利用についての意識は高まっていると考えられる。